平成27年度小城市補正予算(9月定例会)資料

・ 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表　1

・ 小城市一般会計補正予算（第2号）　2

・ 小城市授産場特別会計補正予算（第1号）　3

・ 小城市簡易水道特別会計補正予算（第1号）　4

・ 小城市下水道特別会計補正予算（第2号）　5

・ 小城市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）　6

・ 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）　7

・ 小城市水道事業会計補正予算（第1号）　8

・ 小城市病院事業会計補正予算（第1号）　9

・ 主な事業　10

平成27年度　小城市一般会計･特別会計･企業会計補正予算総括表

◎　一般会計･特別会計

(単位：千円)

会　計　区　分	補正前の額	補正額	合　計	備　考
1 一般会計	20,520,466	255,023	20,775,489	
2 特別会計	9,757,891	116,083	9,873,974	
① 授産場特別会計	25,668	0	25,668	
② 簡易水道特別会計	8,255	60	8,315	
③ 下水道特別会計	2,833,530	109,370	2,942,900	
④ 国民健康保険特別会計	6,403,630	△ 577	6,403,053	
⑤ 後期高齢者医療特別会計	486,808	7,230	494,038	

◎　企業会計

(単位：千円)

会　計　区　分	補正前の額	補正額	合　計	備　考
1 水道事業会計	471,385	0	471,385	
2 病院事業会計	1,380,455	0	1,380,455	

議案第72号　小城市一般会計補正予算（第２号）

平成27年度　第２号補正後予算総額　20,775,489千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ255,023千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,775,489千円とするものです。

歳入の主なものは、地方交付税及び前年度決算に伴う繰越金や各種事業に伴う国・県支出金、分担金及び負担金、寄附金、諸収入、市債の増のほか、財源調整のための財政調整基金繰入金などを計上するものです。

歳出の主なものは、地方創生チャレンジ交付金事業補助金、ふるさと納税推進事業、国民健康保険特別会計繰出金、さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業、道路新設改良事業、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修）、公共下水道事業繰出金、桜岡小学校プール改築事業、ＩＣＴを活用した教育推進自治体応援事業などです。

なお、人事異動等に伴う職員の人件費についても計上しています。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
市税	4,001,415		4,001,415	19.3	議会費	250,099	△ 269	249,830	1.2
地方譲与税	143,959		143,959	0.7	総務費	1,942,145	186,204	2,128,349	10.2
利子割交付金	8,174		8,174	0.0	民生費	5,766,592	214,848	5,981,440	28.8
配当割交付金	18,001		18,001	0.1	衛生費	2,268,327	△ 27,175	2,241,152	10.8
株式等譲渡所得割交付金	6,501		6,501	0.0	労働費	10,227		10,227	0.0
地方消費税交付金	646,862		646,862	3.1	農林水産業費	1,101,001	△ 3,158	1,097,843	5.3
自動車取得税交付金	15,879		15,879	0.1	商工費	351,997	△ 5,147	346,850	1.7
地方特例交付金	21,853	620	22,473	0.1	土木費	2,378,061	△ 39,219	2,338,842	11.3
地方交付税	6,856,000	221,431	7,077,431	34.1	消防費	734,779		734,779	3.5
交通安全対策特別交付金	8,800		8,800	0.0	教育費	2,651,295	84,799	2,736,094	13.2
分担金及び負担金	336,043	9,434	345,477	1.7	災害復旧費	317,002	2,301	319,303	1.5
使用料及び手数料	178,289	2	178,291	0.9	公債費	2,718,940	△ 158,161	2,560,779	12.3
国庫支出金	2,781,958	7,743	2,789,701	13.4	諸支出金	1		1	0.0
県支出金	1,411,661	18,024	1,429,685	6.9	予備費	30,000		30,000	0.1
財産収入	64,085	296	64,381	0.3					
寄附金	718,213	300,000	1,018,213	4.9					
繰入金	1,146,295	△ 472,031	674,264	3.2					
繰越金	100,000	△ 17,385	82,615	0.4					
諸収入	330,578	8,889	339,467	1.6					
市債	1,725,900	178,000	1,903,900	9.2					
合計	20,520,466	255,023	20,775,489	100.0	合計	20,520,466	255,023	20,775,489	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第73号　小城市授産場特別会計補正予算（第1号）

平成27年度　第1号補正後予算総額　25,668千円

既定の歳入歳出予算の総額25,668千円は変更なく、前年度決算に伴う繰越額が確定したことによる、一般会計繰入金と繰越金の組み替えを行うものです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
財産収入	11,000		11,000	42.9	民生費	25,268		25,268	98.4
繰入金	14,024	△ 720	13,304	51.8	予備費	400		400	1.6
繰越金	500	720	1,220	4.8					
諸収入	144		144	0.6					
合計	25,668	0	25,668	100.0	合計	25,668	0	25,668	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第74号　小城市簡易水道特別会計補正予算（第1号）

平成27年度　第1号補正後予算総額　8,315千円

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ60千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,315千円とするものです。

補正の主な内容は、前年度決算に伴い繰越金が確定したことにより、歳入では、一般会計繰入金の減額及び繰越金の追加を行い、歳出では予備費の追加を行うものです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
分担金及び負担金	815		815	9.8	衛生費	5,459		5,459	65.7
使用料及び手数料	4,303		4,303	51.7	公債費	2,496		2,496	30.0
繰入金	1,855	△ 609	1,246	15.0	予備費	300	60	360	4.3
繰越金	1,080	669	1,749	21.0					
諸収入	202		202	2.4					
合計	8,255	60	8,315	100.0	合計	8,255	60	8,315	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第75号　小城市下水道特別会計補正予算（第２号）

平成27年度　第２号補正後予算総額　2,942,900千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ109,370千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,942,900千円とするものです。

補正の主な内容は、国庫補助金内示額の増に伴い、下水道事業費の三日月処理区及び小城処理区を増額するものです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
分担金及び負担金	37,284		37,284	1.3	下水道費	2,029,146	109,370	2,138,516	72.7
使用料及び手数料	186,228		186,228	6.3	集団整備事業費	94,079		94,079	3.2
国庫支出金	792,935	55,000	847,935	28.8	公債費	700,305		700,305	23.8
県支出金	26,811		26,811	0.9	予備費	10,000		10,000	0.3
財産収入	441		441	0.0					
繰入金	972,208	△ 65,115	907,093	30.8					
繰越金	11,000	66,585	77,585	2.6					
諸収入	4,723		4,723	0.2					
市債	801,900	52,900	854,800	29.0					
合計	2,833,530	109,370	2,942,900	100.0	合計	2,833,530	109,370	2,942,900	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第76号　小城市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

平成27年度　第２号補正後予算総額　6,403,053千円

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ577千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,403,053千円とするものです。

歳入の主な内容は、前年度決算に伴う繰上充用金が確定したことにより、赤字補填のための一般会計からの基準外繰入金を計上するほか、国庫支出金を減額するものです。

歳出の主な内容は、後期高齢支援金及び繰上充用金などが確定したことにより計上するものです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
国民健康保険税	1,096,837		1,096,837	17.1	総務費	22,035		22,035	0.3
使用料及び手数料	800		800	0.0	保険給付費	3,675,792		3,675,792	57.4
国庫支出金	1,988,705	△ 200,157	1,788,548	27.9	後期高齢者支援金等	545,913	902	546,815	8.5
療養給付費等交付金	189,982		189,982	3.0	前期高齢者納付金等	281	85	366	0.0
前期高齢者交付金	1,107,774		1,107,774	17.3	老人保健拠出金	31		31	0.0
県支出金	282,789		282,789	4.4	介護納付金	229,458		229,458	3.6
共同事業交付金	1,471,725		1,471,725	23.0	共同事業拠出金	1,436,910		1,436,910	22.4
繰入金	256,033	199,581	455,614	7.1	保健事業費	28,645		28,645	0.4
繰越金	1	△ 1	0	0.0	公債費	103		103	0.0
諸収入	8,984		8,984	0.1	諸支出金	9,843		9,843	0.2
					予備費	10,000		10,000	0.2
					繰上充用金	444,619	△ 1,564	443,055	6.9
合計	6,403,630	△ 577	6,403,053	100.0	合計	6,403,630	△ 577	6,403,053	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第77号　小城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

平成27年度　第1号補正後予算総額　494,038千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,230千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ494,038千円とするものです。

歳入の主な内容は、前年度の繰越金が確定したことにより補正するものです。

歳出は、平成27年４月と５月に納付された前年度分の後期高齢者医療の保険料を広域連合に納付するためのものです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
後期高齢者医療保険料	330,722		330,722	66.9	総務費	1,590		1,590	0.3
使用料及び手数料	150		150	0.0	後期高齢者医療広域連合納付金	484,668	7,230	491,898	99.6
繰入金	155,534	△ 1,146	154,388	31.3	諸支出金	350		350	0.1
繰越金	1	8,376	8,377	1.7	予備費	200		200	0.0
諸収入	401		401	0.1					
合計	486,808	7,230	494,038	100.0	合計	486,808	7,230	494,038	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第78号　小城市水道事業会計補正予算（第1号）

平成27年度　第1号補正後予算規模　471,385千円

収益的支出の水道事業費の営業費用を774千円減額し、予備費を774千円追加するものです。
補正の主な内容は、人事異動等に伴う職員人件費の減額などによるものです。

（単位：千円、%）

収益的収支					資本的収支				
事　項	補正前	補正額	合　計	構成比	事　項	補正前	補正額	合　計	構成比
◇水道事業収益	287,701	0	287,701	100.0	◇資本的収入	1,001	0	1,001	100.0
営業収益	280,814		280,814	97.6	出資金	1		1	0.1
営業外収益	6,887		6,887	2.4	負担金	1,000		1,000	99.9
◇水道事業費	287,701	0	287,701	100.0	◇資本的支出	183,684	0	183,684	100.0
営業費用	246,425	△ 774	245,651	85.4	建設改良費	38,906		38,906	21.2
営業外費用	23,971		23,971	8.3	企業債償還金	44,778		44,778	24.4
予備費	17,305	774	18,079	6.3	投資有価証券購入費	100,000		100,000	54.4
差　引	0	0	0		差　引	△ 182,683	0	△ 182,683	

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第79号　小城市病院事業会計補正予算（第１号）

平成27年度　第1号補正後予算規模　1,380,455千円

収益的支出の既定予算から15,067千円を減額し、収益的支出を1,330,067千円とするものです。
補正の主な内容については、人事異動等に伴う職員人件費の減額によるものです。

（単位：千円）

収益的収支					資本的収支				
事　項	補正前	補正額	合　計	構成比	事　項	補正前	補正額	合　計	構成比
◇病院事業収益	1,345,134	0	1,345,134	100.0	◇資本的収入	19,821	0	19,821	100.0
医業収益	1,236,034		1,236,034	91.9	負担金	10,642		10,642	53.7
医業外収益	109,100		109,100	8.1	補助金	1		1	0.0
					出資金	9,178		9,178	46.3
◇病院事業費用	1,345,134	△ 15,067	1,330,067	100.0	◇資本的支出	35,321	0	35,321	100.0
医業費用	1,331,165	△ 15,067	1,316,098	98.9	建設改良費	18,357		18,357	52.0
医業外費用	12,969		12,969	1.0	企業債償還金	15,964		15,964	45.2
特別損失	0		0	0.0	予備費	1,000		1,000	2.8
予備費	1,000		1,000	0.1					
差　引	0	15,067	15,067		差　引	△ 15,500	0	△ 15,500	

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	地方創生チャレンジ交付金事業						総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	総務部　企画政策課							施策名	4	市民と行政との協働体制の確立
予算科目	会計	款	項	目	事業	企画調整事業		基本事業名	3	CSO等の育成
	一般	2	1	7	53					
法令根拠	まち・ひと・しごと創生法、佐賀段階チャレンジ交付金事業交付要綱、小城市地方創生チャレンジ交付金事業交付要綱									
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
各地域や集落等の維持及び活性化を図るために、CSO等の市民団体の自主的な取組を支援する。
【内容】
佐賀県が、まち・ひと・しごと創生法、佐賀段階チャレンジ交付金事業交付要綱に基づき、様々な地域の課題解決を目指してCSO等の市民団体が行う新規性かつ継続性のある取組に対し市町を通じて支援する。補助率は、交付対象となる事業経費の9/10。

(追加交付内定9事業名)　単位：千円

事　業　名	総事業費	補助額
①小城本町シャンシャン祭　めざせ100年祭プロジェクト	1,824	1,641
②江里山蕎麦の会による棚田の耕作放棄地の保全	825	742
③牛津赤れんがを使った「牛津にわか」を子孫に伝承する事業	390	351
④牛津会館を使って牛津映画を作成する地域活性化事業	600	540
⑤小城市芦刈町ふるさと創生事業	1,464	1,317
⑥神楽活動を活かした地域コミュニティ活性化事業	2,112	1,900
⑦牛尾山（牛尾梅林）地域活性化・観光ルート・観光ブランド化事業	2,820	2,538
⑧地域パワースポットを使った地域活性化事業	1,200	1,080
⑨特産品「棚田米」のブランド化事業	240	216
計	11,475	10,325

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			33,698			
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事　業　費		0	0	33,698	0	0	0

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位：千円）
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	10,325							10,325

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		10,325				10,325

【補正内容】
地方創生チャレンジ交付金（6月補正：10事業）の追加募集分

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	中国浙江省海塩県との交流事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	総務部　企画政策課							施策名	6	国際化・交流活動の推進
予算科目	会計	款	項	目	事業	交流事業		基本事業名	2	多様な国際交流活動の促進
	一般	2	1	7	547					
法令根拠										
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
国際化時代・交流時代に対応したグローバルな人材育成。
海外都市との交流により本市の魅力と課題を再発見する機会とし、国際交流による地域活性化を図る。

【内容】
日中国交正常化後、三日月町で海塩県在住者を農業研修生として受入、その後本市在住の方が海塩県の秦山成校の講師として招聘され教鞭をとられたことをきっかけに、平成20年に市職員の海塩県訪問、平成22年に海塩県行政機関関係者視察団の訪問受入、平成23年に市内関係団体視察団による海塩県訪問を行っている。今年度、これまで交流があった海塩県に職員を派遣し、今後の交流のあり方について双方で確認するとともに具体的な取り組みについて協議する。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			266	1,500	2,300	4,000
事　業　費		0	0	266	1,500	2,300	4,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃借料				合　計
	166	11	4	85				266

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					266	266

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	ふるさと納税推進事業						総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	総務部　企画政策課							施策名	5	自立した行政経営の確立
予算科目	会計	款	項	目	事業	ふるさと納税推進事業		基本事業名	2	財政運営の適正化
	一般	2	1	7	885					
法令根拠	小城市ふるさと応援基金条例・小城市ふるさと応援事業実施要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成20 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　　年度 ～　　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市を応援する市外在住の方へふるさと納税（寄附金）を推進し、いただいた寄附金をふるさと応援推進事業として活用する。

【内容】
ふるさと納税（寄附金）として一定額以上の寄附をしていただいた小城市外に在住の方に、寄附金額に応じてお礼の品「小城の逸品」を進呈する。
ふるさと納税（寄附金）は、以下の5つの事業から使途を選んでいただき、ふるさと応援推進事業として活用する。

①未来を担う子どもたちが健やかに生まれ、育まれるふるさとづくりに関する事業
②天山から有明海まで、佐賀平野を流れる清らかな水と共生できるふるさとづくりに関する事業
③誰もが、生涯にわたって心身ともに健康で幸せに暮らせるふるさとづくりに関する事業
④自然、歴史及び文化を守り、生かし、宝物として自信と誇りを持てるふるさとづくりに関する事業
⑤市長おまかせによる事業（①から④を含め、市長が事業を選択し有効に活用する事業）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	880		10			
	一般財源	22	254,898	563,020	570,000	570,000	570,000
事　業　費		902	254,898	563,030	570,000	570,000	570,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	報償費	役務費						合　計
	162,000	17,897						179,897

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					179,897	179,897

【補正内容】
ふるさと納税（寄附金）約10,000件、300,000千円の増加を想定
平成27年度合計（寄附金）1,000,000千円を想定

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	社会保障・税番号制度の創設に伴う環境整備事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	総務部　企画政策課							施策名	5	情報化の推進
予算科目	会計	款	項	目	事業	情報電算管理費		基本事業名	2	電子自治体の構築と業務の効率化・効果的な展開
	一般	2	1	9	79					
法令根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成 27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための仕組みとして、社会保障の分野や税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）を整備する。

【内容】
平成28年1月から実施される個人番号カードの交付に向けた受付用パソコンの準備、また、平成29年7月から実施される情報連携に向けた通信テストが始まるため、国が整備する中間サーバー・プラットフォームとの新たなネットワーク構築及び既存ネットワークの設定を行う。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,245	3,290	3,290	3,290
事　業　費		0	0	1,245	3,290	3,290	3,290

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費					合　計
	500	911	△ 166					1,245

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					1,245	1,245

【補正内容】
・個人番号カード交付用パソコン及び暗証番号等入力用タッチパネルの調達
・中間サーバープラットフォームとの新たなネットワーク機器調達及びネットワーク構築
・上記機器等一式の保守及び賃貸借
・既存ネットワークの設定変更及び新規ネットワークとの接続

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	通知カード・個人番号カード交付事業						総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	市民部　市民課							施策名	5	自立した行政経営の確立
予算科目	会計	款	項	目	事業	戸籍・住基事務費		基本事業名	5	広域行政の推進
	一般	2	3	1	86					
法令根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
個人番号カードの導入により、各種行政手続きの簡素化、利便性の向上及び行政の効率化を図る。

【内容】
個人番号は、住民票を有する全ての方に12桁の番号を個人番号として付番し、社会保障、税、災害対策の分野において、国や地方公共団体など複数の機関が保持している個人情報を結びつけ効率的な行政運営を図る。
また、これまで各種申請時に必要であった所得証明書などの添付書類を不要とすることで、手続きの簡素化を図り市民負担の軽減を図る。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			17,351	3,490	3,490	3,490
	県支出金						
	地方債						
	その他			2			
	一般財源			1,471			
事　業　費		0	0	18,824	3,490	3,490	3,490

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	共済費	賃金	旅費	役務費	備品購入費			合　計
	167	1,300	80	258	914			2,719

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	1,438			2	1,279	2,719

【補正内容】
個人番号カード交付のための臨時窓口設置等に伴う増
臨時職員雇用
郵送料、レジスター設定変更
地方公共団体情報システムへデータの持込み
カードプリンター

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農林水産課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業		基本事業名	3	生産性の向上、ブランド化
	一般	6	1	5	361					
法令根拠	小城市さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業費補助金交付要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成24 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
繁殖農家の経営規模の拡大を促進することにより肥育素牛の生産を拡大し、佐賀牛のブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し経営の安定を図る。

【内容】
1、肥育素牛生産拡大対策事業
肥育素牛の生産拡大を図るために必要な肥育素牛生産拡大施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備にかかる経費に対して補助金を交付する。
2、自給飼料生産拡大対策事業
効率的な飼料生産・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費に対して補助金を交付する。

補助率：県1/3（繁殖牛を10頭以上増頭し、概ね50頭飼養に取り組む場合の新築、改築に係る補助率は1/2）
市1/10

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		11,562	8,479	666	666	666
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,471	1,894	200	200	200
事　業　費		0	15,033	10,373	866	866	866

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	6,627							6,627

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		5,600			1,027	6,627

【補正内容】
牛舎改築取り下げ
牛舎新築及び改築

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	農地及び農業用施設災害復旧事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	農地及び農業用施設災害復旧費		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
	一般	11	2	1	235					
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成17 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　　年度 ～　　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
6月30日～7月1日にかけての梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農地・農業用施設の維持と農業経営の安定を図る。

【内容】
被災した農地（田）及び農業用施設（農道）を原形復旧する。

補助対象として申請復旧　農地　1箇所（1工区）、施設（道路）　1箇所（1工区）
（補助率：農地　50%、施設　65%）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	14,350	9,915	1,150			
	地方債						
	その他	72	392	500			
	一般財源	9,102	7,361	3,291	1,300	1,300	1,300
事　業　費		23,524	17,668	4,941	1,300	1,300	1,300

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

補正事業費の内訳（単位：千円）	旅費	工事請負費						合　計
	4	2,000						2,004

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		1,150		500	354	2,004

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	スマートインターチェンジ整備事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	スマートインターチェンジ整備事業		基本事業名	1	高速交通体系整備の促進
	一般	8	2	3	883					
法令根拠	スマートインターチェンジ「高速道路利便増進事業」整備事業制度実施要綱、道路法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成18 年度 ～ 平成29 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
スマートインターチェンジ制度実施要綱の制定により、既存PAを利用した安価なインターチェンジの整備が可能となった。小城市内に位置する長崎自動車道小城PAにスマートインターチェンジを整備し、高速交通体系整備を促進させ、小城市の産業振興をはじめとして、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。

【内容】
関係機関事前協議→地区協議会設置→実施計画書提出→連結申請→連結許可→詳細設計→用地測量→用地取得→文化財調査→本体工事の順で事業を進める。
H24.4月連結許可済

(工事の概要)
接続道路　4本　L＝1.3km
平成24年度　道路予備修正設計
平成25年度　土質調査・路線測量・協議用図面作成・道路詳細設計
平成26年度　用地測量・用地調査・水文調査・用地取得・文化財調査
平成27年度　用地取得・文化財調査・第1期本体工事
平成28年度～　第2期本体工事
平成29年度　付帯工事、供用開始予定

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	2,786	18,846	52,011	168,213	13,010	
	県支出金						
	地方債	2,000	14,000	36,200	119,600	8,600	
	その他		6,187				
	一般財源	451	1,050	8,758	6,446	4,130	
事　業　費		5,237	40,083	96,969	294,259	25,740	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	254,866
	県支出金	
	地方債	180,400
	その他	6,187
	一般財源	35,550
	事業費計	477,003

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料	公有財産購入費						合　計
	△ 9,000	8,503						△ 497

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	△ 299				△ 198	△ 497

【補正内容】
文化財試掘調査結果の反映に伴う文化財発掘調査対象面積の減
前年度繰越金により執行できなかった公有財産購入費の計上

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課		施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計 一般 / 款 8 / 項 2 / 目 5 / 事業 1008 / 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修）		基本事業名	3	市道の整備
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成30 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
橋梁の多くは、架設工事を行ってから40年程度経過しており、劣化が進んでいる状態にある。その間部分的な補修を行ってきたが、現在一般車両の往来に支障をきたしているところもでている。
このことから交通の円滑化を図るため橋梁長寿命化計画にもとづき修繕を行う。

【内容】
長寿命化修繕工事計画予定橋梁の見直し

当初5ヶ年計画　（13橋）	
橋梁名	路線名
幸橋（H.26補修済）	吉田・彦島線
西水立物線（H.26補修済）	長神田・立物線
小柳橋(H26補修済)	宿・鷺ノ原線
万部寺橋	長神田・立物線
寒気4号橋	寒気線
永泉寺橋	永泉寺線
砂田橋	西川・西小路線
西平川4号橋	芦田・東分線
小柳2号橋	宿・鷺ノ原線
三ツ石橋	松本・大日線
堀江橋	島溝・芦田線
三ヶ島3号橋	三ヶ島・大和線
宮本橋	寒気・本山線

⇒

見直し5ヶ年計画　（12橋）	
橋梁名	路線名
幸橋（H.26補修済）	吉田・彦島線
西水立物線（H.26補修済）	長神田・立物線
小柳橋(H26補修済)	宿・鷺ノ原線
万部寺橋	長神田・立物線
寒気4号橋	寒気線
砂田橋	西川・西小路線
小島橋	橋内線
三ツ石橋	松本・大日線
三ヶ島2号橋	三ヶ島・大和線
三ヶ島3号橋	三ヶ島・大和線
宮本橋	寒気・本山線
江里山5号橋	浪松・江里山線

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金		23,632	28,740	44,798	64,830	42,258
	県支出金						
	地方債		14,100	17,200	26,800	38,800	25,400
	その他						
	一般財源		2,055	1,960	3,065	4,420	2,774
事　業　費		0	39,787	47,900	74,663	108,050	70,432

（期間限定事業全体計画）	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	204,258
	県支出金	
	地方債	122,300
	その他	
	一般財源	14,274
	事業費計	340,832

補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費						合　計
	7,250	△ 12,250						△ 5,000

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	△ 3,000		△ 1,800		△ 200	△ 5,000

【補正内容】
（設計業務）
永泉寺橋・砂田橋　⇒　砂田橋・小島橋・三ツ石橋
平成26年度に実施した橋梁点検において判明した劣化の激しい橋りょうを優先的に補修を行うため、当初予定していた永泉寺橋に代え小島橋・三ツ石橋の設計を計画

（補修）
万部寺橋・寒気4号橋　⇒　万部寺橋・寒気4号橋・砂田橋
実施設計・積算により3橋の補修が可能となり砂田橋を追加施工

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	特定環境保全公共下水道事業(三日月処理区)						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課							施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	三日月処理区事業費		基本事業名	1	地域条件に応じた下水道整備の推進
	下水	1	2	2	276					
法令根拠	下水道法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成13 年度 ～ 平成42 年度)									

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】
計画面積約211haを特定環境保全公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、補助対象事業費の約50%を国から交付金を受け整備する。

《平成26年度末現在》
三日月浄化センター:全体計画処理能力8,220m^3/日(10池)のうち1,644m^3/日(2池)整備済み。
全体計画処理面積、A＝211haのうちA＝144.3ha整備済み。

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金	249,015	259,780	403,388	142,900	349,700	219,200
	県支出金			8,757			0
	地方債	262,200	223,400	343,479	149,900	313,700	176,600
	その他	12,005	9,125	32,216	7,800	21,300	21,500
	一般財源	71,624	63,299	26,824	7,700	13,600	15,300
事　業　費		594,844	555,604	814,664	308,300	698,300	432,600

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分(繰越等の予算分は、事業実施年度に表示)
【例:27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定(28年度への繰越分を除く)分の表示】

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	7,926,000
	県支出金	8,757
	地方債	7,240,000
	その他	440,000
	一般財源	859,243
事業費計		16,474,000

補正事業費の内訳(単位:千円)	工事請負費							合　計
	48,500							48,500

補正事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	24,000		21,600	△ 10,000	12,900	48,500

【補正内容】

認可区域(戊地内)の下水道管整備L＝300mを主に施工する

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	公共下水道事業（小城処理区）	総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課		施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計：下水　款：1　項：2　目：2　事業：308　小城処理区事業費		基本事業名	1	地域条件に応じた下水道整備の推進
法令根拠	下水道法				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成24 年度 ～ 平成42 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】
計画面積約323haを公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、補助対象事業費の約50％を国から交付金を受け整備する。
小城処理区の汚水は、仁俣中継ポンプ場を経て三日月浄化センター、牛津浄化センターへ送水する。

《平成26年度末現在》
仁俣中継ポンプ場：全体計画送水能力7.57m^3/分、送水ポンプN＝5台　未整備
全体計画処理面積323haのうちA＝10.8ha整備済み。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	246,037	389,377	396,250	299,300	299,300	165,900
	県支出金			11,367			
	地方債	239,100	377,000	398,474	274,100	274,100	174,500
	その他	23,464	17,408	42,272	6,040	15,100	14,200
	一般財源	62,761	61,164	34,925	24,160	15,100	14,200
事　業　費		571,362	844,949	883,288	603,600	603,600	368,800

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位：千円）
財源内訳	国庫支出金	4,441,000
	県支出金	11,367
	地方債	4,481,000
	その他	343,000
	一般財源	288,633
事業費計		9,565,000

補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費						合　計
	39,600	26,500						66,100

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	31,000		31,300	△ 13,048	16,848	66,100

【補正内容】

甘木・朝日町・大手町地区及び北小路・小城本町地区、約26haの詳細設計を行う
幹線管渠（三日月汚水2号幹線）をL＝110mを施工する

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	ICTを活用した教育推進自治体応援事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課							施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	ICTを活用した教育推進自治体応援事業		基本事業名	2	小・中学校教育内容の充実
	一般	10	1	2	1044					
法令根拠	「教育情報化ビジョン」（文部科学省）、小中学校学習指導要領									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
平成24年度以降、国の「教育情報化ビジョン」を受けて「教育情報化計画」を策定して市内小中学校の教育環境の整備を進めてきた。今回、平成27年度から開始される文部科学省から公募された委託事業「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の採択を受け、導入しているICT機器等を最大限に活用できる授業にするため、情報モラルを取り入れた指導案等を作成し、小中学校で実践できるモデルカリキュラムを作ることを目的としている。

【内容】
・電子黒板やタブレットを効果的に活用できる授業スタイルを情報モラル学習の中に取り入れ、佐賀大学及び県教育センター等の協力を得てモデルカリキュラムを作成する。
・策定した指導案などのモデルカリキュラムを実践できる環境を整備し、児童生徒の「生き抜く力（情報リテラシーと情報モラル）」の育成や教師の授業づくりなどの改善を図る。
・平成28年度は、策定した指導案などのモデルカリキュラムの実践と検証を行う。

文部科学省との委託契約で補助率　10/10

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			2,500	2,945		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事　業　費		0	0	2,500	2,945	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	5,445
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	5,445

補正事業費の内訳（単位：千円）	賃金	報償費	旅費	需用費				合　計
	675	740	340	745				2,500

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	2,500					2,500

【補正内容】
指導案及びモデルカリキュラムの作成

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	桜岡小学校プール改築事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課							施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	桜岡小学校プール改築事業		基本事業名	9	学校施設の整備充実
	一般	10	2	3	1013					
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
桜岡小学校のプールは昭和49年に建設され、老朽化・劣化が著しいため、プールを改築することで安全性の確保及び教育環境の改善を図る。

【内容】
平成27年度　桜岡小学校プール改築基本設計・実施設計業務
平成28年度　桜岡小学校プール改築工事・外構工事・既存プール解体工事等

大プール　325㎡　25m×13m（6コース）
小プール　130㎡　10m×13m
付属棟（更衣室、トイレ、機械室、倉庫等）　150㎡程度

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金				38,287		
	県支出金						
	地方債			101,800	130,100		
	その他						
	一般財源			13,125	47,286		
事　業　費		0	0	114,925	215,673	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	38,287
	県支出金	
	地方債	231,900
	その他	
	一般財源	60,411
事業費計		330,598

補正事業費の内訳（単位：千円）	公有財産購入費	補償、補填及び賠償金						合　計
	64,935	30,000						94,935

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
			90,100		4,835	94,935

【補正内容】

プール移設先の用地購入費及び建物補償費

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	子どものための特別保育事業（延長保育事業）	総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　保育幼稚園課		施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般 / 款 3 / 項 2 / 目 1 / 事業 1038 / 子どものための特別保育事業		基本事業名	1	地域における子育て支援の充実
法令根拠	子ども・子育て支援交付金実施要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
子育てと仕事の両立を支援し、子育てしやすい環境作りを図る。

【内容】
延長保育事業　※平成26年度までは特別保育事業により実施

保護者の就労条件等により通常の保育時間を延長して保育を実施している私立保育所(4園)私立認定こども園（3園）に補助金を交付する。

①延長保育事業（標準時間認定：※7:00～18:00）　開所時間（11h）を越える延長保育事業
②延長保育事業（短時間保育認定※8:00～16:00）8時間を越え、開所時間（11h）内に行う延長保育

※②は平成27年4月から子ども・子育て支援新制度により開始。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			3,609	3,609	3,609	3,609
	県支出金			3,609	3,609	3,609	3,609
	地方債						
	その他						
	一般財源			3,611	3,611	3,611	3,611
事　業　費		0	0	10,829	10,829	10,829	10,829

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	2,477							2,477

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	825	825			827	2,477

【補正内容】
延長保育事業（短時間保育認定※8:00～16:00）8時間を越え、開所時間（11h）内に行う延長保育の開始に伴う補助金の増

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	身近なユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業(自治公民館分)						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　生涯学習課							施策名	3 生涯学習の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	公民館費		基本事業名	2 生涯学習関連施設の整備充実・機能強化
	一般	10	5	2	214				
法令根拠	佐賀県身近なユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業補助金交付要綱、小城市自治公民館ユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業補助金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成25 年度 ～ 平成27 年度)								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
誰もが外出しやすい環境づくりの一環として、市民の暮らしの身近なユニバーサルデザインの推進を図るため、多くの市民が利用する施設のトイレの改修工事等を行う事業の中で、自治公民館が行うトイレの改修工事に対して、補助金を交付する。

【内容】
補助対象は、工事に要する費用(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ)が20万円以上であり、改修工事等に関する請負契約を県内事業者と締結するものとし、以下のとおりとする。(1施設2スペースまで助成)
①和便器から洋便器へ取り替える又は洋便器を増設する工事で、壁や仕切りの改修を伴わない工事
②和便器から洋便器へ取り替える又は洋便器を増設する工事に加えて、当該便房のスペースを確保するために発生する壁や仕切りの改修を行う工事
③既存のトイレ以外のスペースを利用して洋式便房を増設する工事

【補助金額】

便器取替	補助上限額	200,000円
便器取替+ブース改修	補助上限額	400,000円
既存トイレ以外のスペースに洋式便房増設	補助上限額	600,000円

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	400	3,600	2,400			
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事　業　費		400	3,600	2,400	0	0	0

(期間限定事業全体計画) 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,400
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		6,400

補正事業費の内訳(単位:千円)	負担金、補助及び交付金							合　計
	800							800

補正事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		800				800

【補正内容】
松本地区への補助